

日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第23期・第2回）
議事要旨

日 時：平成27年6月8日（月） 15：00～17：00

場 所：日本学術会議5階 5-C（1）会議室

出席者：岩澤委員長、福田副委員長、山川幹事、佐藤委員、廣瀬委員、山下委員、渡部委員、大久保委員、和田委員、矢川委員 10名

欠席者：目黒幹事、向井委員、岡田委員、山本委員 4名

参考人：中野理美文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室室長

村松岐夫独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター相談役

オブザーバー：永井善一国会図書館電子情報部電子情報流通課課長

事務局：盛田参事官、松宮補佐、鈴木専門職付、辻上席学術調査員

配布資料：

資料1 前回議事要旨（案）

資料2 東日本大震災学術調査（ポンチ絵）

資料3 『大震災に学ぶ社会科学』（東日本大震災学術調査事業報告書）

参考1 委員名簿

参考2 今後の日程について

議事：

1）前回議事要旨（案）の確認

資料1に基づいて、前回議事要旨（案）が確認され、了承された。

2）東日本大震災に係る学術調査の代表事例について

資料2及び資料3に基づいて、独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター相談役 村松岐夫参考人・文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室室長 中野理美参考人より、独立行政法人日本学術振興会東日本大震災学術調査委員会が実施した「東日本大震災学術調査」についての紹介（調査の経緯、実施体制、スケジュール、成果）が行われ、続いて質疑応答が行われた。

また、岩澤委員長より村松参考人に対して、「東日本大震災学術調査」の関係者に対して、本委員会実施予定のアンケート回答及びデータ提供に関する協力依頼が行われた。

なお、質疑応答における主な発言は次の通り。

【「東日本大震災学術調査」（全8巻）の出版】

- ・最終成果を出版物とすることは当初予定されていたのか。
→社会科学的に記録するということは、論文を書くということである。そのモチベーションを3年間という研究期間にわたり維持しつづけるために、当初から本を出版するということにした。
- ・英語版にするのはいつか。全文を英語にするのか。

→英語版については、アドバイザー会議で刈谷武彦先生が提案なされたことがきっかけである。英語版は4月以降2年間ぐらいかけて行う。各班の日本語の本が出版されてからそれらをすべて英語にする。

【原子力災害の取り扱い方】

- ・今回の震災について原子力災害という側面と自然災害という側面について考えると、原子力災害という認識を持っていたとしても自然災害という側面に引っ張られて記述されがちである。どのようにその2つを調整したのか。
- 委員会で8つの班に分かれて実施していくことを相談した時に、半分の4つは原発関係ではないかという意見もあった。しかしながら、社会学者が原子力発電所の構造的側面について理解して発言することは非常に難しいということがある。そのため、1つの班に原発事故を担当してもらうことにして対応した。結果的には、復旧復興に関することを記載する時には、各班でそれぞれ原子力災害についてかなり記載することになり、それなりの分量になっている。なお各班の実施においては、例えば避難などについて意図的に調整したということはない。重複を恐れる必要は無いという方針で行ったが、それほど重複はないと思う。各人が自由にそれぞれ議論が行われその成果がとりまとまっている。

【時間経過の反映】

- ・震災発生からこの研究を取りまとめた間にどんどん事態が変化していったと思う。時間経過の際に、例えば自治体がどのようにお金を使った、研究者が連携したなど、刻々と変化があったと思われる。各種のガバナンス、メディア、ネットワークの関係もそうである。それらの変化はどのように反映されているか。
- 被災直後とその後の対応の変化自体を跡づけていくこと・分析することは、社会科学の仕事である。例えば、避難所が出来てボランティアが活躍する段階、その後、仮設住宅が出来て住宅の住み心地・心理的問題の段階、といったように変化していることについてフォローしている。ただ、年中変化があるため、我々としては3年の時点で捕まえられたものを文章や統計にした。経済の担当の人たちが見ているデータはどんどん替わっているのでは本をまとめたときに見ていたデータとは違う物を今は見ているのではないか。変化は激しい。そのため、なおさら、変化を見て行かないとならないと考えている。

【調査内容、調査のメタ情報】

- ・NHKや復興庁が独自に調査（避難している人を対象として毎年行っているようなものなど）を行っているが、それらについてアクセスした人はいたのか。
- いるかもしれないが、そういうやり方はしていないようである。
- ・調査の目録・リストのようなものは存在するのか。こうしたいわばメタデータの書誌情報は、本委員会のアンケート作業にかかわる。また調査データについてはデータアーカイブス等に保存を寄託するのか。
- 目録の作成は行いたいと思っている。またヒアリングの音声データが残っているがそれについては、プライバシーを守りながらどのように保存していくのか検討中である。な

お、課長以上を対象とした全数調査などもある。

- ・どんな調査を行ったかについては、資料3の記載から、おおむね予測はつきそうである。

【データ提供、調査協力】

- ・収集したデータについては提供してもらえるのか。
→出版物を見てもらえればと思う。このほか、シンポジウムで公表したものもある。
- ・この「東日本大震災学術調査」にかかわった先生方に対して、本委員会が行うアンケート調査に回答してもらい、あわせてデータもご提供いただくということはできるのか。
→可能なのではないかな。

3) アンケート作成について

アンケート調査の目的を確認した後（資料1）、アンケート調査デザイン（調査対象、調査体制・集計方法、スケジュール等）、東日本大震災関連調査研究の全体把握、その他に関する意見交換を行った。

また、岩澤委員長より佐藤委員に対して、アンケートの調査票の骨子・たたき台の作成が依頼され、これが了承された。

主な意見は次の通り。

【調査対象、調査体制・集計方法、スケジュール等】

- ・今回、会員及び連携会員を対象としてアンケート調査を行うことは所与である。ただしそれだけでは漏れがあると思われる。そのため必要に応じて対象者を追加していく。この委員会の委員も、ハブになってもらいたいと考えている。
→調査を行う場合、この委員会の委員の他にも会員や連携会員がハブになり、そこから更に調査をお願いできるのではないかな。
- ・体制について議論をしてもらえるとありがたい。例えば、仮にハブ的な役割をする場合に、事務局がとりまとめを行うのか、それともハブとなった人が行うのかなどの議論が必要である。
- ・全体のスケジュールはどうなっているのか。また、集計をどこで誰が行うのか。実査の際にはマンパワーが必要となるが予算があるのか。
→調査実施のスケジュールについては、今年の秋頃にアンケート調査票の配布、12月頃に回収ということを目処としている。アンケート調査に関する特別な予算が、日本学術会議にあるわけではない。作業を担当する学術調査員については、相談中である。
- ・純粋に東日本大震災関連の学術調査としてどのような物が行われたのか記録したい。そのためのアンケート調査票の骨子・たたき台をつくる必要がある。これに当たり、佐藤委員に特に協力をお願いしたい。

【東日本大震災関連調査研究の全体把握、アンケート調査を補完する情報】

- ・全体を把握する場合に、CINIIやJ-STAGEの検索を行いそれに基づいて東日本大震災関係の研究を分類すれば、全体象がわかるのではないかな。
- 科学技術・学術政策研究所でそうしたことはできるのではないかな。科学技術・学術政策研究所をヒアリングすることも良いかもしれない。
- ・科研費のデータベースも使えるのではないかな。
- 科研費には時限付き細目として存在する。
- ファンディング・エージェンシーから聞くという方法もある。日本学術振興会、文部科学省、農林水産省、経済産業省等整理しておくが良い。

【その他】

- ・「学術調査」というよりは「学術研究」のフェーズになってきている。「学術調査・研究」という言葉で調査を行った方が良いのではないかな。
- ・エンジニアリングでは、Research Gateのようなソーシャルネットワークサービスを用いて、自分で集めたデータの公表が行われている。将来的には、一人一人がきちんと論文を書いていれば、自然と共有ができる時代が来るのではないかな。
- ・現状では、災害を減らすような法律等の制度設計ができておらず、建てる時には安普請でも認められそれがいざ壊れたときには公共のお金で撤去を行ったりするようなことが起きている。しかしそれでは、東京で大きな災害が起きたときには、立ち行かなくなってしまう。なぜきちんと災害を減らすようなことができないのか明確にするような報告書にした方が良くと思う。

4) 今後の進め方と日程について

次回委員会（7月7日）を目処に、佐藤委員を中心にアンケートのたたき台を作成することとした。

次回以降の予定は次の通り。

- ・第3回予定日 7月7日（火）13：00～15：00
- ・第4回予定日 7月23日（木）10：00～12：00
- ・第5回予定日 8月24日（月）15：00～17：00
- ・第6回予定日 9月11日（金）10：00～12：00

以上